

I DXの背景

社会全体で ICT 化が加速化し、行政分野においても各サービスのオンライン化やホームページ、SNS 等の様々な手段による情報発信など、デジタル技術を活用して住民の利便性の向上を図る取組みが進んでいる。

また、議会においても、コロナ禍を契機に、オンラインによる一般質問や委員会開催を可能とするデジタル化の動きとともに、この間に府内の多くの自治体では議案や議案参考資料など多数の紙媒体をペーパーレス化する議会運営のデジタル整備が行われてきた状況がある。

地方分権の進展や人口減少、少子高齢化により、これまでにない新たな課題への対応など、議会に求められる役割がこれまで以上に期待される中、議会運営の効率化・迅速化はもとより、より多くの市民とコミュニケーションを深め、市政へ民意をより一層反映させていくなどのため、議会のデジタル化、更にはデジタルトランスフォーメーション化(DX化)が必要となっている。

また、令和4年12月には、宮津市DX推進計画が策定され、令和7年度までを計画期間として、その取組が進められる中で、宮津市議会としても議会運営に係るデジタル化・DX化を推進し、当該計画と整合し、一体的に取り組んでいくことが必要となっている。

II 議会運営に係るDX推進の目的

議会運営において、デジタル技術を活用することで、効率的な議会運営を通じて、議会機能の最大限の発揮と市民に開かれた市議会の実現を図るとともに、危機管理の観点から災害等緊急時においても議会機能を維持・確保できる環境づくりを進め、議会改革を推進することを目的とする。

III 議会運営に係るDX推進の期間

宮津市DX推進計画の終期に合わせて、令和5年度から令和7年度までの3年間とする。ただし、社会環境の変化やデジタル技術の目覚ましい進化があった場合は必要に応じて見直しを行うものとする。

IV 基本方針

【1 議会事務等の効率化】

デジタル基盤の整備により、議会事務はもとより、行政活動の新たな価値・創造につなげるため、執行サイドの議会関連事務も合わせ全庁に関わる事務の効率化・省力化を目指します。

【2 議会運営の充実による議会機能の向上】

デジタル技術を活用して議会運営の効率化やオンライン化により、最良の意思決定を行う機関として議会運営の充実を図り、議会の重要機能である審議・審査及び期待される政策立案等の機能向上を目指します。

【3 議会活動の透明性の向上と住民参画の促進】

デジタル技術を活用して議会活動情報の発信を強化し、議会活動の見える化を通じて市民・議会の双方向のコミュニケーションの充実を図り、多様な民意を市政に反映させるため議会への住民参画の促進を目指します。

【4 災害時等緊急時の議会機能等の発揮】

気候変動等による自然災害の激甚化・頻発化や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて、会議のオンライン開催ができる環境を整え、災害等の緊急時における議会機能を維持するとともに、各議員において地域の被災状況等の把握に努め、市災害対策本部が行う情報の収集や周知に協力し、災害緊急時においても議会機能及び議員活動を最大限に発揮することを目指します。

別紙

● 議会運営に係るDX推進の取組内容

1 議会事務等の効率化

- (1) 会議資料、各種通知文書等の電子化によるペーパーレスの推進
- (2) グループウェア、スケジュール管理システムの導入による情報の一元化と合理化
- (3) AI 会議録作成支援システムの導入による法定事務等の合理化とデータの活用推進

2 議会運営の充実による議会機能の向上

- (1) システム・タブレット端末の導入によるデジタル化議会運営の推進
- (2) 議場及び委員会室等のネットワーク環境の構築
- (3) オンライン会議の推進
- (4) 議案審議・政策立案等の強化充実

3 議会活動の透明性の向上と住民参画の促進

- (1) ライブ議会中継及び録画配信等の充実
- (2) 議会 SNS の充実

4 災害時等緊急時の議会機能等の発揮

- (1) 議会機能の維持
- (2) 災害等情報の共有・活用

※取組にあたっての執行部との連携

議会 DX 推進の効果を達成するためには、議会だけでなく執行部との連携が必要である。議会と執行部双方が努力し、議会・行政の効率的な運営を目指し、市民サービスの向上につながる市民目線の行政改革に取り組むものとする。

《具体の行動目標》

1 議会事務の効率化

取組内容	行動目標（概要）
(1) 会議資料、各種通知文書の電子化によるペーパーレスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 会議開催通知・各種案内文書の電子化 ② 議案・議案参考資料等の電子化 ③ 一般質問・質疑通告提出の電子化・情報共有 ④ 議決通知の電子化 ⑤ 国への意見書提出のオンライン化（公的認証） ⑥ 本会議出席簿の電子化
(2) グループウェア、スケジュール管理システムの導入による情報の一元化と合理化	<ul style="list-style-type: none"> ① 本会議・委員会等のスケジュール管理と情報共有 ② 議員への通知・案内に係る事務の省略簡素化 ③ 議会各種様式、先例集、執行部作成の各種計画書等資料の共有化
(3) AI 会議録作成支援システムの導入による法定事務等の合理化とデータの活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 委員会会議記録作成の所要時間の短縮化 ② 委員会会議記録の委員長報告・議会だよりへの活用 ③ 委員会会議記録の庁内情報共有（デスクネット登録） ④ 委員会会議記録の検索システム搭載

2 議会運営の充実による議会機能の向上

取組内容	行動目標（概要）
(1) システム・タブレット端末の導入によるデジタル化議会運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① ペーパーレス文書管理（資料共有）アプリでの実証と運用 ② ペーパーレス文書管理（資料共有）システムの本格導入 ③ ペーパーレス文書管理（資料共有）システムの執行部との共同運用の調整 ④ システム運用のルール策定 ⑤ 議員私費タブレットの活用 ⑥ 議員公用タブレットの導入 ⑦ 端末運用のルール策定（円滑な会議進行、乱用防止） ⑧ 請願等オンライン議会提出の実施 ⑨ 電子採決システムの導入
(2) 議場及び委員会室等のネットワーク環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ① モバイル Wi-Fi の機器整備・導入（データの一元管理共有）
(3) オンライン会議の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① オンライン会議導入による効率化やメリットの検討（危機管理対応、働き方改革） ② オンライン会議開催のルールづくり ③ オンライン出席に係る規程整備（委員会条例・会議規則改正）とオンライン会議の実現 ④ 行政視察に係るオンライン対応の実現
(4) 議案審議・政策立案等の強化充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 先進取組事例の情報共有による調査研究の充実 ② 効率化による創出時間の議案審議や政策形成への有効活用

3 議会活動の透明性の向上と住民参画の促進

取組内容	行動目標（概要）
(1) ライブ議会中継及び録画配信等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 議場システム、カメラシステムの導入の検討 ② 傍聴可能な会議の全中継（本会議・委員会・全員協議会） ③ 傍聴席に配慮した議案資料等の見える化（議場側面に大型テレビモニター設置） ④ 聴覚障害者や高齢者に配慮した字幕付映像配信（傍聴席にテレビモニターの設置） ⑤ 現議場カメラシステム取替更新（配信画像の鮮明化） ⑥ 現議場マイク設備更新（会議録音機能の維持）
(2) 議会 SNS の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① オンライン懇談会の実施検討（市民参画の機会創出） ② オンラインアンケートを活用した広聴の充実・議会広報への反映 ③ 求められる議会即時情報の発信の強化（議事日程・進行状況、採決結果など） ④ 個人情報取扱い等の情報セキュリティの強化 ⑤ 市内小中学生とのオンライン交流の環境整備（主権者教育）

4 災害時等緊急時の議会機能等の発揮

取組内容	行動目標（概要）
(1) 議会機能の維持	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害時等緊急時を想定した委員会・全員協議会のオンライン会議の実現（再掲）
(2) 災害等情報の共有・活用	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害時等緊急時の災害対策本部共有情報の議員への迅速な発信と共有 ② 議員が把握した各地域の被災情報等の災害対策本部への提供

議会運営に係るDX推進のスケジュール

		令和5年				令和6年				令和7年				(令和8年)			
		③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫
1 議会事務等の効率化																	
(1) 会議資料、各種通知文書等の電子化によるペーパーレスの推進	会議開催通知・各種案内文書の電子化			実証						実施							
	議案・議案参考資料等の電子化			実証						実施							
	一般質問・質疑通告提出の電子化・情報共有	メール提出実施								メール提出に加え、タブレット共有実施							
	議決通知の電子化							検討		実施							
	国への意見書提出のオンライン化（公的認証）							検討		導入・実施							
	本会議出席簿の電子化							検討		電子化対応							
(2) グループウェア、スケジュール管理システムの導入による情報の一元化と合理化	本会議・委員会等のスケジュール管理と情報共有							検討		導入・実施							
	議員への通知・案内に係る事務の省略簡素化							検討		導入・実施							
	議会各種様式、先例集、執行部作成の各種計画書等資料の共有化							検討		導入・実施							
(3) AI会議録作成支援システムの導入による法定事務等の合理化とデータの活用推進	委員会会議記録作成の所要時間の短縮化			試行			検討		導入・実施								
	委員会会議記録の委員長報告・議会だよりへの活用			試行			検討		導入・実施								
	委員会会議記録の庁内情報共有						準備検討		可能なデータから実施								
	委員会会議記録の検索システム搭載									検討							
2 議会運営の充実による議会機能の向上																	
③ ⑥ ⑨ ⑫ ③ ⑥ ⑨ ⑫ ③ ⑥ ⑨ ⑫ ③ ⑥ ⑨ ⑫																	
(1) システム・タブレット端末の導入によるデジタル化議会運営の推進	ペーパーレス文書管理（資料共有）アプリでの実証と運用			実証					運用								
	ペーパーレス文書管理（資料共有）システムの本格導入								導入								
	ペーパーレス文書管理（資料共有）システムとの共同運用の調整								調整								
	システム運用のルール策定						準備	検討	策定								
	議員私費タブレットの活用			実証					運用								
	議員公用タブレットの導入						検討		予算化								
	導入								導入								
	端末運用のルール策定			実証			検討	策定	導入								
(2) 議場及び委員会室等のネットワーク環境の構築	モバイルWi-Fiの機器整備・導入								検討								
	導入								導入								
(3) オンライン会議の推進	オンライン会議導入による効率化やメリットの検討								検討								
	オンライン会議開催のルールづくり								検討								
	策定								策定								
	オンライン出席に係る規程整備とオンライン会議の実現							検討		策定							
実施								実施									
(4) 議案審議・政策提案等の強化充実	行政視察に係るオンライン対応の実現								実施								
	先進議会取組事例の情報共有による調査研究の充実								実施								
効率化による創出時間の議案審議や政策形成への有効活用								実施									

議会運営に係るDX推進のスケジュール		令和5年	令和6年	令和7年	(令和8年)								
3 議会活動の透明性の向上と住民参画の促進		③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫
(1) ライブ議会中継及び録画配信等の充実	議場システム、カメラシステムの導入の検討					情報収集			検討				
	傍聴可能な会議の全中継					情報収集			検討				
	傍聴席に配慮した議案資料等の見える化（議場側面に大型テレビモニター設置）					情報収集			検討				
	聴覚障害者や高齢者に配慮した字幕付映像配信（傍聴席にテレビモニターの設置）					情報収集			検討				
	現議場カメラシステム取替更新（配信画像の鮮明化）					検討・予算化・着工			実施				
	現議場マイク設備更新（会議録音機能の維持）					検討・予算化・着工			実施				
(2) 議会SNSの充実	オンライン懇談会の実施検討					検討			実施				
	オンラインアンケートを活用した広聴の充実・議会広報への反映					検討			実施				
	求められる議会即時情報の発信の強化（議事日程・進行状況、採決結果など）	FBIは実施			LINE試行	検討			実施				
	個人情報取扱い等の情報セキュリティの強化					実施							
	市内小中学生とのオンライン交流の環境整備（主権者教育）					検討			実施				
4 災害時等緊急時の議会機能等の発揮		③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫	③	⑥	⑨	⑫
(1) 議会機能の維持	災害時等緊急時を想定した委員会・全員協議会のオンライン会議の実現（再掲）					検討			導入				
(2) 災害等情報の共有・活用	災害時等緊急時の災害対策本部共有情報の議員への迅速な発信と共有					実施							
	議員が把握した各地域の被災情報等の災害対策本部への提供					実施							

議会DX推進による効果目標

附属資料1

●議会事務局の新たな業務時間の創出 年間 800時間

○本会議・委員会の議案資料等のペーパーレス化・開催通知等の電子化 (290時間)

○国への意見書提出や市長等への議決通知等の電子化 (10時間)

○AI会議録作成支援システム活用による業務の効率化 (500時間)

※うち、130時間は先行取組としての効果分を含む。

●議会議員の新たな活動時間の創出（全議員延べ時間総計） 年間 300時間

※うち、250時間は先行取組としての効果分を含む。

◆参考：ペーパーレス化による紙代等コピー削減経費（議会分） 20万円／年間

宮津市議会DX推進計画

～ 議会のデジタル化で市民・学校・市執行部など 議会に関わる全てがメリットの享受を ～

